



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	398	△7.4	△47	—	△48	—	△37	—
28年3月期第1四半期	430	△19.9	12	△54.9	12	△55.5	7	△70.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △37百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 8百万円 (△62.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.17	—
28年3月期第1四半期	1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,919	1,646	56.1
28年3月期	3,373	1,725	50.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,638百万円 28年3月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	7.4	330	3.8	325	2.5	215	0.9	46.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,699,600 株	28年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	92,579 株	28年3月期	92,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,607,021 株	28年3月期1Q	4,607,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びそのご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、急速な円高が更に進むとともに、本年4月に発生しました熊本地震による影響を受け、個人消費は力強さを欠くなど国内景気の足踏みが長期化し、踊り場局面が続く状況にありました。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、政府による公共事業費執行の前倒し効果により公共事業請負金額は前年を上回る状況で推移しましたが、設備投資意欲は回復ペースが鈍化している状況となりました。また、土木測量業界においては、国土交通省が提唱するICTを用いた建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップに、UAV活用のニーズは一層の高まりを見せる状況となってまいりました。ITS分野においては、2015年度に内閣府から受託したSIP事業の成果を踏まえ、自動走行・安全運転支援システムの早期実現に向けダイナミックマップの共通基盤部分となる協調領域の仕様等を定めるとともに、国内自動車メーカーと一体となり永続的な整備・更新の事業化の検討を進める会社が本年6月に設立され、自動走行運転技術の2020年実現に向け、新たな動きが見られる状況となりました。

こうした状況の中で当社グループは、道路を走行しながら三次元データを取得する高精度三次元計測システム(以下、MMS)、空から三次元データを取得する産業用UAV「Winser」、地上で三次元データを取得するライカジオシステムズ株式会社(以下、ライカ)の三次元計測機器及び計測手法を揃え、様々な用途・場面に合わせた三次元データ取得技術の提案を進めてまいりました。また、これら三次元データ取得技術とともに、今後更なる活用推進が見込まれる三次元データを測量、施工、施設維持管理等の業務、及び自動走行等の研究開発において大規模利用するためのソフトウェアとして本年3月にリリースしました、精密三次元空間データ生産ツール「3DWING」並びに主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 6」を、全国各地で企画開催しました「アイサンフェア2016春」を中心とした各イベントへの出展を通じ、積極的な提案・販売活動を進めてまいりました。

また、ITSの分野において、当社のMMSを利活用した高精度三次元地図データの有用性は、非常に高い評価を得ており、当該分野における計測・地図作成に係る受注案件は増加傾向にあります。更には「愛知県による県下15市町における自動走行の社会受容性実証実験事業の受託」「愛知県幸田町全域における高精度三次元地図の整備」「産学官連携自動走行実証実験促進事業(あま市モデル)」など、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面における、高精度三次元地図情報、並びに当社が創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸びてまいりました。一方、前事業年度に受注したMMSの一部が製造元の納期延長となった為、予定していた収益計上が翌四半期会計期間以降へスライドしたことや、受託した高精度三次元地図作成業務について第2四半期以降に納品となるものが多かったことなど、当第1四半期連結累計期間の収益への影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は398百万円(前年同期比7.4%減)、営業損失は△47百万円(前年同期は12百万円の営業利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は△37百万円(前年同期は7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、各種補助金を活用した三次元計測機器をはじめとする測量計測機器と測量現場で利用するソフトウェアの販売が好調に推移した一方、主力製品「Wingneo INFINITY」の最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 6」は販売に向けた提案活動を行いました。新規のお客様への販売、既にご利用いただいているお客様への追加の販売が共に前年を下回る結果となりました。本年4月に発生しました熊本地震の復旧・復興に向けて、測量計測機器の需要は高い状況にあることより、本年7月には被災地において技術セミナーの開催を予定し、作業に欠かせない技術情報及び復旧・復興作業に役立つ測量計測機器を含むソリューションの提案を行ってまいります。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は309百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックでの自動車の自動走行実用化を目指し、各方面での自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験がますます活発となってきました。その中で当社は愛知県から県内における社会受容性に関する実証実験を受託し、高精度三次元地図の整備を進めております。第2四半期連結会計期間以降には、自動走行車両を用いた実証実験や、一部住民の協力の下、無人タクシー等の新サービスのニーズ及び社会受容性の検証を行う予定としております。一方、MMSの販売に関しては、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に受注した案件の収益計上を見込んでおりましたが、製造元による生産作業工程が想定以上に伸びたことより、その一部の収益計上が翌四半期連結会計期間以降にスライドいたしました。高精度三次元地図を作成する受注業務に関しても、受注状況は順調に推移したものの、その成果の納品が第2四半期連結会計期間以降になる案件が多く、当第1四半期連結累計期間における収益には貢献せず、前年同期

を下回る結果となりました。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として引き続き積極的な設備投資、研究開発投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は86百万円(前年同期比4.1%減)となり、セグメント損失△52百万円(前年同期は△26百万円のセグメント損失)となりました。

③その他

その他事業の売上高は3百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、2,919百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が612百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて375百万円減少し、1,273百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が489百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、1,646百万円となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純損失や配当金の支払いにより利益剰余金が79百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,077	1,340,214
受取手形及び売掛金	995,325	382,399
商品及び製品	27,752	26,114
仕掛品	166,383	146,473
その他	160,099	81,973
貸倒引当金	△1,555	△1,963
流動資産合計	2,446,083	1,975,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	280,075
減価償却累計額	△104,922	△106,863
建物及び構築物(純額)	175,153	173,212
土地	341,789	341,789
リース資産	145,948	145,948
減価償却累計額	△51,871	△59,208
リース資産(純額)	94,077	86,740
その他	161,913	163,760
減価償却累計額	△98,738	△105,317
その他(純額)	63,174	58,442
有形固定資産合計	674,195	660,185
無形固定資産		
投資その他の資産	146,623	153,068
投資有価証券	53,403	74,045
その他	53,988	57,804
貸倒引当金	△622	△622
投資その他の資産合計	106,769	131,227
固定資産合計	927,588	944,481
資産合計	3,373,671	2,919,693

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,849	336,708
短期借入金	-	112,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	32,467	28,647
前受金	177,119	250,824
未払法人税等	60,979	5,160
賞与引当金	47,129	12,861
その他	86,034	125,678
流動負債合計	1,298,138	940,940
固定負債		
社債	20,000	20,000
リース債務	74,631	68,414
長期借入金	97,200	85,060
退職給付に係る負債	142,010	143,443
繰延税金負債	2,236	3,028
その他	14,245	12,247
固定負債合計	350,323	332,194
負債合計	1,648,461	1,273,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	643,447	564,346
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,711,778	1,632,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	5,916
その他の包括利益累計額合計	4,065	5,916
非支配株主持分	9,365	7,965
純資産合計	1,725,209	1,646,558
負債純資産合計	3,373,671	2,919,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	430,589	398,848
売上原価	204,371	235,997
売上総利益	226,218	162,850
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	59,042	65,867
退職給付費用	1,688	2,258
その他	152,583	142,261
販売費及び一般管理費合計	213,315	210,387
営業利益又は営業損失(△)	12,903	△47,537
営業外収益		
受取利息	289	125
消費税差額	112	355
その他	386	451
営業外収益合計	788	932
営業外費用		
支払利息	1,419	1,273
その他	201	168
営業外費用合計	1,620	1,442
経常利益又は経常損失(△)	12,070	△48,046
特別損失		
固定資産除売却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,032	△48,046
法人税、住民税及び事業税	1,393	3,196
法人税等調整額	2,871	△12,204
法人税等合計	4,265	△9,008
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,766	△39,038
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	654	△1,400
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,111	△37,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,766	△39,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,850
その他の包括利益合計	1,088	1,850
四半期包括利益	8,854	△37,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,200	△35,788
非支配株主に係る四半期包括利益	654	△1,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。